

## 運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	アセアン株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	アセアン株式マザーファンド	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	アセアン株式マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(1・4・7・10月の各18日。休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

# 朝日ライフ・ MSCI・グローイング・ アセアン株式ファンド

第11期(決算日 2015年10月19日)

第12期(決算日 2016年1月18日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド」は、このたび、第12期の決算を行いました。ここに第11期・第12期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額		
	(分配落)	税金	達み	期中	騰落					騰落	
	円	円	金	騰落	騰落	%	%	%	百万円		
3期(2013年10月18日)	9,231	0	△	6.4	9,138	△	6.7	87.7	－	11.5	4,786
4期(2014年1月20日)	8,838	0	△	4.3	8,812	△	3.6	87.7	－	12.0	3,796
5期(2014年4月18日)	9,766	0	10.5		9,714	10.2		85.0	－	13.1	3,474
6期(2014年7月18日)	10,005	35	2.8		9,981	2.7		84.9	－	13.4	3,080
7期(2014年10月20日)	10,089	0	0.8		10,026	0.5		90.4	－	7.8	2,658
8期(2015年1月19日)	10,010	860	7.7		10,848	8.2		93.3	－	5.2	2,280
9期(2015年4月20日)	10,039	600	6.3		11,565	6.6		91.4	－	7.1	2,203
10期(2015年7月21日)	9,279	0	△	7.6	10,629	△	8.1	90.2	－	8.4	2,054
11期(2015年10月19日)	8,173	0	△	11.9	9,336	△	12.2	91.5	－	7.6	1,777
12期(2016年1月18日)	7,267	0	△	11.1	8,324	△	10.8	94.7	－	3.9	1,538

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(米ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円／ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています(以下同じです)。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第11期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2015年7月21日	9,279	—	10,629	—	90.2	—	8.4
	7 月 末	8,900	△ 4.1	10,184	△ 4.2	90.4	—	8.4
	8 月 末	7,915	△14.7	9,050	△14.9	91.3	—	7.5
	9 月 末	7,185	△22.6	8,199	△22.9	91.5	—	7.5
第12期	(期 末)							
	2015年10月19日	8,173	△11.9	9,336	△12.2	91.5	—	7.6
	(期 首)							
	2015年10月19日	8,173	—	9,336	—	91.5	—	7.6
	10 月 末	8,043	△ 1.6	9,210	△ 1.3	91.8	—	7.5
11 月 末	8,083	△ 1.1	9,289	△ 0.5	93.4	—	5.6	
12 月 末	7,871	△ 3.7	9,022	△ 3.4	94.5	—	4.0	
(期 末)								
2016年1月18日	7,267	△11.1	8,324	△10.8	94.7	—	3.9	

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

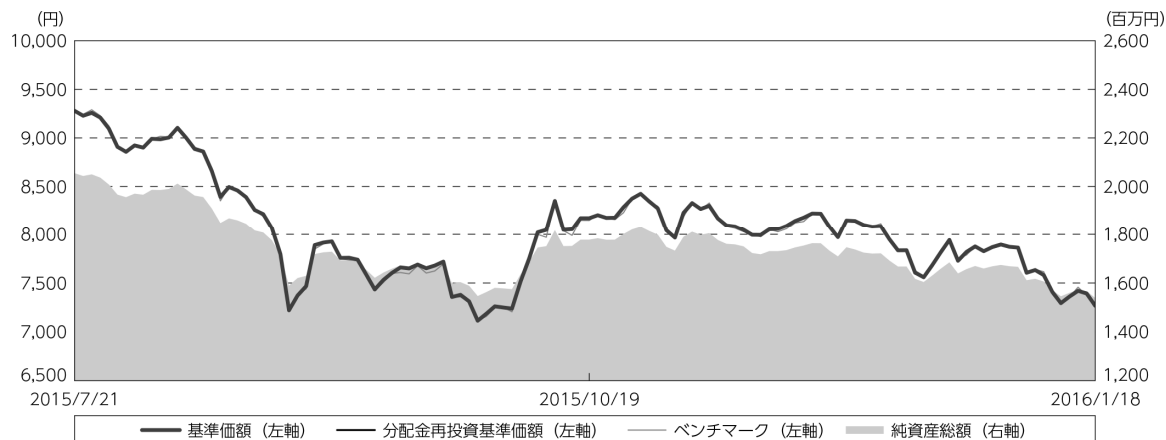
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ◎運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2015年7月22日～2016年1月18日)



第11期首： 9,279円

第12期末： 7,267円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 21.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2015年7月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」です。

## ○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、TPP(環太平洋経済連携協定)の大筋合意、一時的な米国での利上げ観測の後退、インドネシアでの追加景気対策と中央銀行による預金準備率の引き下げ等が挙げられます。

主な下落要因として、原油等資源相場下落、中国の景気減速懸念と株式市場の下落、米国の利上げに対する懸念、ECB(欧州中央銀行)の市場の期待を下回る追加緩和策、世界的な株式市場の急落等が挙げられます。

## ○投資環境

当作成期の東南アジア株式市場は、2015年7月下旬から8月中旬にかけては中国株安並びに原油等の資源相場下落が止まらないことに加えて、朝鮮半島情勢が緊迫化したことから、米国をはじめ全世界に株安が波及し急落しました。8月下旬に一時的に反発する局面はあったものの、9月は中国の景気減速懸念が広がったことから再度下落に転じました。10月に入ると米国の雇用統計が市場予想を下回ったことから早期利上げ観測が後退したことに加え、TPPの大筋合意と原油相場の反発により東南アジア株式市場も急反発しました。ECBの追加緩和期待、中国人民銀行の政策金利・預金準備率の引き下げなども相場上昇の追い風になりました。11月は下旬に発表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で12月の利上げ観測が強まりましたが、市場参加者はむしろ不透明感が解消されたととらえたことから反発する局面もありました。12月に入るとECBの追加緩和策が市場の期待を下回ったことに加えて、OPEC(石油輸出国機構)総会で減産が見送られたことから原油相場が下落を続け、東南アジア株式市場も下落しました。12月後半はFOMCで10年ぶりの利上げが決定されましたが、声明文で今後の利上げが緩やかなものになると示されたことにより市場参加者に安心感が広がったことに加えて、インドネシアで追加景気刺激策が発表されたことと中央銀行が預金準備率を引き下げたことから反発したものの、2016年1月に入ると世界的な株価急落の影響から東南アジア株式市場も急落し、前作成期末からは下落して当作成期末を迎えました。各国市場の動向としては、市場全体が前作成期末から下落し、特に中国の景気減速と株安の影響を受けやすいと考えられたシンガポール市場と、石油関連銘柄と通信銘柄の下げ幅が大きかったタイ市場が他市場と比べて下落しました。為替市場も通貨全般が前作成期末から円に対して下落し、特に原油相場下落による景気低迷と財政悪化懸念に加えて政府系投資会社の資金疑惑を発端とした政治不信が懸念されたマレーシアリングットが大きく下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象であるアセアン株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、運用の効率性および流動性確保の観点から、対象指数構成国の株式市場の動きとの連動を目指す上場投資信託証券(ETF)も組み入れています。マザーファンドおよびETFの組入比率の合計は、当作成期を通じて高水準を維持しました。

マザーファンドは主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

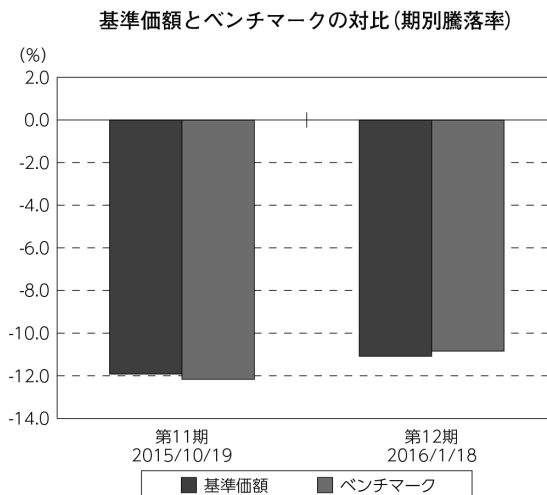
当作成期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが作成期首比21.7%下落したのに対し、ファンドの分配金を考慮した基準価額も21.7%下落しベンチマークにほぼ一致しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

## ○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、第11期、第12期ともに見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期	第12期
	2015年7月22日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2016年1月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	86	87

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

マザーファンドおよび上場投資信託証券の組入比率を高位に保ち、「MSCI 東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

マザーファンドは、主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCI 東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

# ○ 1万口当たりの費用明細

(2015年7月22日～2016年1月18日)

項 目	第11期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	58 (24) (30) ( 3 )	% 0.721 (0.304) (0.374) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率  委託した資金の運用の対価  交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価  運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	2 ( 1 ) ( 1 )	0.031 (0.019) (0.012)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.005 (0.005) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	15 (14) ( 0 )	0.184 (0.178) (0.005)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	75	0.941	
作成期間の平均基準価額は、7,999円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。



## ○売買及び取引の状況

(2015年7月22日～2016年1月18日)

### 投資信託証券

銘柄		第11期～第12期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES MSCI THAILAND CAPPED ETF	—	—	1,800	114
	ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	—	—	8,500	91
	ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	—	—	9,200	93
	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	—	—	12,200	246
	ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	—	—	2,600	88
	小計	—	—	34,300	634

(注) 金額は受渡代金です。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第11期～第12期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	アセアン株式マザーファンド	千口 7,190	千円 7,000	千口 13,913	千円 13,000

## ○株式売買比率

(2015年7月22日～2016年1月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第11期～第12期	
	アセアン株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	89,878千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,596,792千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月22日～2016年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年1月18日現在)

### 外国投資信託証券

銘柄	第10期末		第12期末		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES MSCI THAILAND CAPPED ETF	3,300	1,500	83	9,811	0.6
ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	15,400	6,900	63	7,381	0.5
ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	16,600	7,400	53	6,219	0.4
ISHARES MSCI INDONESIA ETF	23,000	10,800	217	25,409	1.7
ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	4,800	2,200	66	7,751	0.5
合計	口数・金額	28,800	483	56,572	
	銘柄数<比率>	5	5	<3.7%>	

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、作成期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

### 親投資信託残高

銘柄	第10期末		第12期末	
	口数	口数	口数	評価額
アセアン株式マザーファンド	千口	千口	千口	千円
	1,666,977	1,660,253	1,660,253	1,469,490

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、1,660,253千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2016年1月18日現在)

項目	第12期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円	%
	56,572	3.7
アセアン株式マザーファンド	1,469,490	95.0
コール・ローン等、その他	20,307	1.3
投資信託財産総額	1,546,369	100.0

(注) アセアン株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,464,708千円)の投資信託財産総額(1,469,557千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 当作成期末における外貨建純資産(59,274千円)の投資信託財産総額(1,546,369千円)に対する比率は3.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=117.05円、1シンガポールドル=81.30円、1マレーシアリングギット=26.54円、1タイバーツ=3.22円、1フィリピンペソ=2.45円、100インドネシアルピア=0.85円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第11期末	第12期末
	2015年10月19日現在	2016年1月18日現在
	円	円
(A) 資産	1,785,288,615	1,546,369,341
コール・ローン等	18,318,140	20,306,348
投資信託証券(評価額)	130,768,276	56,572,371
アセアン株式マザーファンド(評価額)	1,636,202,194	1,469,490,618
未収利息	5	4
(B) 負債	7,517,253	7,625,539
未払解約金	1,110,279	1,352,462
未払信託報酬	6,359,895	6,180,246
その他未払費用	47,079	92,831
(C) 純資産総額(A-B)	1,777,771,362	1,538,743,802
元本	2,175,252,707	2,117,467,218
次期繰越損益金	△ 397,481,345	△ 578,723,416
(D) 受益権総口数	2,175,252,707口	2,117,467,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,173円	7,267円

(注) 第11期首元本額は2,214,326,928円、第11～12期中追加設定元本額は31,596,242円、第11～12期中一部解約元本額は128,455,952円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当作成期末) 578,723,416円

## ○損益の状況

項 目	第11期	第12期
	2015年7月22日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2016年1月18日
	円	円
(A) 配当等収益	446	2,691,585
受取配当金	—	2,691,169
受取利息	446	416
(B) 有価証券売買損益	△231,580,718	△188,040,637
売買益	7,598,074	2,367,797
売買損	△239,178,792	△190,408,434
(C) 信託報酬等	△6,564,598	△6,377,567
(D) 当期損益金(A+B+C)	△238,144,870	△191,726,619
(E) 前期繰越損益金	△158,016,611	△383,587,896
(F) 追加信託差損益金	△1,319,864	△3,408,901
(配当等相当額)	(450,902)	(560,122)
(売買損益相当額)	(△1,770,766)	(△3,969,023)
(G) 計(D+E+F)	△397,481,345	△578,723,416
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△397,481,345	△578,723,416
追加信託差損益金	△1,319,864	△3,408,901
(配当等相当額)	(484,181)	(566,264)
(売買損益相当額)	(△1,804,045)	(△3,975,165)
分配準備積立金	18,380,794	17,947,273
繰越損益金	△414,542,275	△593,261,788

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第11期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,715,257円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(484,181円)および分配準備積立金(14,665,537円)より分配可能額は18,864,975円(10,000口当たり86円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益(一円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(566,264円)および分配準備積立金(17,947,273円)より分配可能額は18,513,537円(10,000口当たり87円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2013年3月27日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	2,615
1期(2014年1月20日)	8,998	△10.0	8,812	△11.9	99.5	—	0.3	3,345
2期(2015年1月19日)	11,315	25.8	10,848	23.1	99.5	—	0.3	2,139
3期(2016年1月18日)	8,851	△21.8	8,324	△23.3	99.1	—	0.3	1,469

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(米ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています(以下同じです)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年1月19日	円 11,315	% —		% —	% 99.5	% —	% 0.3
1月末	11,647	2.9	11,180	3.1	99.6	—	0.3
2月末	11,943	5.6	11,503	6.0	99.5	—	0.3
3月末	11,835	4.6	11,352	4.6	98.9	—	0.3
4月末	11,621	2.7	11,076	2.1	98.4	—	0.3
5月末	11,799	4.3	11,196	3.2	98.2	—	0.3
6月末	11,134	△ 1.6	10,564	△ 2.6	99.2	—	0.3
7月末	10,764	△ 4.9	10,184	△ 6.1	99.0	—	0.3
8月末	9,571	△15.4	9,050	△16.6	99.2	—	0.3
9月末	8,698	△23.1	8,199	△24.4	99.0	—	0.3
10月末	9,758	△13.8	9,210	△15.1	99.5	—	0.3
11月末	9,818	△13.2	9,289	△14.4	99.5	—	0.3
12月末	9,577	△15.4	9,022	△16.8	99.2	—	0.3
(期 末) 2016年1月18日	8,851	△21.8	8,324	△23.3	99.1	—	0.3

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

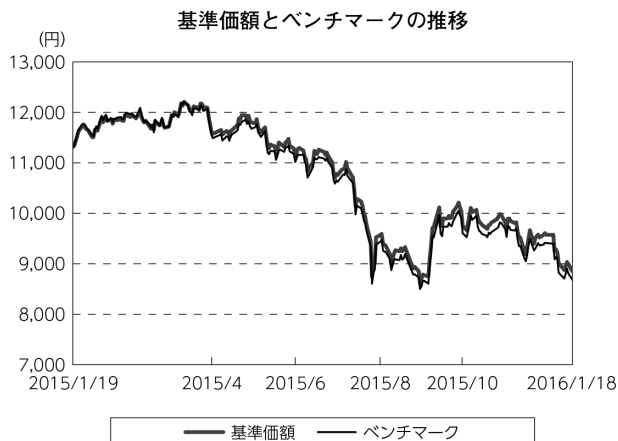
(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ◎運用経過

期中の基準価額等の推移(2015年1月20日～2016年1月18日)

### ○基準価額の主な変動要因



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

主な上昇要因として、各国中央銀行による利下げや追加緩和策、TPP(環太平洋経済連携協定)の大筋合意、中国による上海・香港株式相互取引制度発表等が挙げられます。

主な下落要因として、米国の利上げとそれに伴う新興国からの資金流出への懸念、中国の景気減速懸念と株式市場の混乱、世界的な株安、原油等資源相場下落、ギリシャの政治的混乱等が挙げられます。

### ○投資環境(2015年1月20日～2016年1月18日)

当期の東南アジア株式市場は、2015年1月下旬から3月にかけてはECB(欧州中央銀行)による量的緩和策の発表、フィリピン中銀の利上げ見送り、中国人民銀行の預金準備率引き下げ、インドネシア中銀の利下げなど中央銀行による相次ぐ緩和策を支えに上昇しました。4月下旬にかけては中国による上海・香港株式相互取引制度発表に加え、資源相場が上昇に転じたことも上昇基調を持続させました。しかし4月下旬から始まった1-3月期決算発表で市場予想を下回る企業が目立ち、相場は下落に転じました。5月は中国の景気減速懸念の台頭、マレーシアでの物品・サービス税導入後の消費低迷への懸念、6月は米国の利上げによる新興国からの資金流出懸念、ギリシャの政治的混乱、中国本土株式市場が急落に転じたこと、7月は原油等資源価格が下落に転じたこと、8月は米国株式市場の急落と朝鮮半島情勢の緊迫化などマイナス材料が断続的に続き、9月まで東南アジア株式市場は下落を続けました。10月に入ると、米国の早期利上げ観測が後退したことに加え、TPPの大筋合意と原油相場の反発により東南アジア株式市場も急反発しました。ECBの追加緩和期待、中国人民銀行の政策金利・預金準備率の引き下げなども相場上昇を後押ししましたが上昇は長続きせず、12月に入るとECBの追加緩和策が市場の期待を下回ったことに加え、OPEC(石油輸出国機構)総会での減産見送りにより原油相場が下落を続けたことから東南アジア株式市場も下落に転じました。米国の利上げ決定は混乱なく通過したものの、2016年1月に入ると世界的な株価急落の影響から東南アジア株式市場も急落し、前期末からは下落して当期末を迎えました。各国市場の動向としては、市場全体が前期末

から下落し、特に中国の景気減速と株安の影響を受けやすいと考えられたシンガポール市場と、石油関連銘柄と通信銘柄の下げ幅が大きかったタイ市場が他市場と比べて下落しました。為替市場も通貨全般が前期末から対円で下落し、特に原油相場下落による景気低迷と財政悪化懸念に加えて政府系投資会社の資金疑惑を発端とした政治不信が懸念されたマレーシアリングットが大きく下落しました。

#### ○当ファンドのポートフォリオ (2015年1月20日～2016年1月18日)

主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

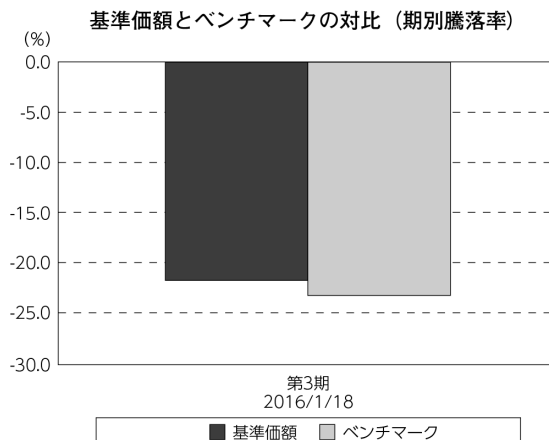
当期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

#### ○当ファンドのベンチマークとの差異 (2015年1月20日～2016年1月18日)

当ファンドは「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが23.3%下落したのに対し、基準価額が21.8%の下落となり、ベンチマークを1.5%上回る結果となりました。組み入れている株式等の配当金が収益計上されたのに対して、ベンチマークには配当金が含まれないため、この差が主なプラスの乖離要因となりました。



#### ○今後の運用方針

主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。



# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月20日～2016年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 4 ( 4 ) ( 0 )	% 0.036 (0.036) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.045 (0.045) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	45 (45) ( 0 )	0.421 (0.420) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。  信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	54	0.502	
期中の平均基準価額は、10,680円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2015年1月20日～2016年1月18日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 134 ( 1)	千シンガポールドル 70 ( -)	百株 901	千シンガポールドル 403
	マレーシア	2,630 ( 326)	千マレーシアリンギット 1,611 ( -)	1,916	千マレーシアリンギット 1,124
国	タイ	5,429 (△ 2,722)	千タイバーツ 3,328 ( -)	7,032	千タイバーツ 30,147
	フィリピン	1,554	千フィリピンペソ 6,849	8,434	千フィリピンペソ 31,074
	インドネシア	13,394	千インドネシアルピア 7,240,924	24,762	千インドネシアルピア 13,988,938

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-UNIT	-	-	8,200	5

(注) 金額は受渡代金です。

## ○株式売買比率

(2015年1月20日～2016年1月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	545,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,809,230千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年1月20日～2016年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月18日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	200	176	50	4,120	資本財	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	900	796	27	2,200	食品・飲料・タバコ	
DBS GRP HLDGS	250	229	335	27,256	銀行	
CITY DEVELOPMENTS	60	53	38	3,141	不動産	
SEMBCORP MARINE LTD	110	94	13	1,058	資本財	
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	10	14	46	3,795	小売	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	120	104	71	5,791	各種金融	
CAPITALAND LTD	370	337	103	8,411	不動産	
GENTING SINGAPORE PLC	780	687	47	3,853	消費者サービス	
COMFORTDELGRO CORP LTD	260	245	70	5,736	運輸	
SINGAPORE AIRLINES LTD	70	61	67	5,475	運輸	
KEPPEL LAND LTD	100	—	—	—	不動産	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	190	169	297	24,181	銀行	
UOL GROUP LTD	70	61	34	2,792	不動産	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	200	186	66	5,383	メディア	
NOBLE GROUP LTD	560	542	15	1,299	資本財	
SINGAPORE TELECOM LTD	1,020	913	325	26,424	電気通信サービス	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	130	111	27	2,201	資本財	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	420	397	315	25,659	銀行	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	240	224	59	4,862	食品・飲料・タバコ	
STARHUB LTD	80	68	23	1,918	電気通信サービス	
KEPPEL CORP LTD	190	167	80	6,571	資本財	
YANGZIJIANG SHIPBUILDING	240	216	19	1,624	資本財	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LTD	460	414	79	6,479	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,030 24	6,264 23	2,216 —	180,240 <12.3%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
AMMB HOLDINGS BHD	334	344	151	4,007	銀行	
GENTING PLANTATIONS BHD	39	39	39	1,057	食品・飲料・タバコ	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	853	886	355	9,429	銀行	
DIGI.COM BHD	530	592	306	8,122	電気通信サービス	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	117	145	83	2,212	運輸	
RHB CAPITAL BHD	88	107	55	1,479	銀行	
HAP SENG CONSOLIDATED	—	97	64	1,719	資本財	
BERJAYA SPORTS TOTO BHD	114	115	35	930	消費者サービス	
GAMUDA BHD	297	288	128	3,401	資本財	
YTL CORPORATION BERHAD	733	754	113	3,021	公益事業	
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	36	37	49	1,325	銀行	
HONG LEONG BANK BERHAD	96	112	146	3,882	銀行	
IJM CORP BHD	201	530	178	4,740	資本財	
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	82	75	171	4,550	食品・飲料・タバコ	
MALAYAN BANKING BHD	780	820	682	18,106	銀行	
LAFARGE MALAYSIA BERHAD	72	60	51	1,375	素材	
ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD	185	190	63	1,684	銀行	
MISC BHD	190	186	164	4,368	運輸	
PPB GROUP BERHAD	81	83	130	3,462	食品・飲料・タバコ	
PETRONAS DAGANGAN BHD	42	44	105	2,790	エネルギー	
PETRONAS GAS BHD	118	117	251	6,663	公益事業	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	22	21	116	3,101	食品・飲料・タバコ
TELEKOM MALAYSIA BHD	188	196	128	3,412	電気通信サービス
TENAGA NASIONAL BHD	481	582	760	20,172	公益事業
UMW HOLDINGS BHD	100	102	74	1,973	自動車・自動車部品
DIALOG GROUP BHD	587	652	99	2,631	資本財
PUBLIC BANK BERHAD	464	434	792	21,032	銀行
YTL POWER INTERNATIONAL BHD	245	325	47	1,251	公益事業
ATRASIA BHD	214	220	30	799	運輸
GENTING BHD	351	379	273	7,252	消費者サービス
GENTING MALAYSIA BHD	506	498	206	5,485	消費者サービス
IOI CORPORATION BHD	495	510	220	5,847	食品・飲料・タバコ
SIME DARBY BERHAD	517	534	380	10,090	資本財
HARTALEGA HOLDINGS BHD	—	113	67	1,793	ヘルスケア機器・サービス
AXIATA GROUP BERHAD	439	452	277	7,353	電気通信サービス
UEM SUNRISE BHD	271	—	—	—	不動産
BUMI ARMADA BERHAD	304	411	39	1,042	エネルギー
MAXIS BHD	320	329	217	5,771	電気通信サービス
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	478	481	336	8,936	素材
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD	613	578	97	2,577	エネルギー
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	266	274	68	1,825	メディア
IHH HEALTHCARE BHD	418	430	280	7,440	ヘルスケア機器・サービス
FELDA GLOBAL VENTURES	218	224	35	933	食品・飲料・タバコ
WESTPORTS HOLDINGS BHD	—	179	67	1,800	運輸
IOI PROPERTIES GROUP SDN BHD	249	229	52	1,391	不動産
小 計	株 数	株 数	7,997	212,252	
	銘柄 数 < 比 率 >	42	44	—	< 14.4% >
(タイ)			千タイバーツ		
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	97	75	1,136	3,658	銀行
KRUNG THAI BANK-NVDR	1,372	1,050	1,701	5,477	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	613	471	5,369	17,289	銀行
TRUE CORP PCL-NVDR	3,383	2,583	1,666	5,364	電気通信サービス
KASIKORN BANK PCL-NVDR	254	173	2,664	8,578	銀行
TMB BANK PUBLIC CORP-NVDR	5,146	3,937	944	3,042	銀行
IRPC PCL-NVDR	3,932	3,009	1,378	4,437	エネルギー
BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	406	310	465	1,497	エネルギー
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	120	—	—	—	銀行
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	1,064	955	1,738	5,596	食品・飲料・タバコ
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	409	314	4,537	14,610	電気通信サービス
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	1,452	1,185	812	2,614	小売
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	196	150	1,147	3,694	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PTT PCL-NVDR	393	302	6,221	20,032	エネルギー
THAI UNION GROUP PCL-NVDR	720	574	975	3,142	食品・飲料・タバコ
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	118	90	3,692	11,889	素材
SIAM CEMENT PCL-NVDR	42	32	1,305	4,204	素材
BEC WORLD PUBLIC CO LTD-NVDR	385	294	845	2,721	メディア
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	168	129	4,463	14,372	運輸
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	461	354	5,469	17,611	銀行
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	529	405	1,782	5,738	不動産
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,217	1,164	2,467	7,945	ヘルスケア機器・サービス
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	140	110	2,486	8,004	ヘルスケア機器・サービス
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	613	512	1,626	5,238	消費者サービス
THAI OIL PCL-NVDR	320	245	1,647	5,305	エネルギー
GLOW ENERGY PCL-NVDR	201	154	1,147	3,694	公益事業
CP ALL PCL-NVDR	1,729	1,328	5,511	17,746	食品・生活必需品小売り

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千タイバーツ	千円	
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	2,293	1,755	1,509	4,859	運輸
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	546	419	1,854	5,970	エネルギー
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	473	442	888	2,860	素材
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	655	625	2,859	9,207	素材
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	439	336	712	2,293	エネルギー
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	—	2,077	1,173	3,779	運輸
小 計	株 数	株 数	72,198	232,479	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 15.8% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	3,615	2,696	8,290	20,310	不動産
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	984	713	4,029	9,872	資本財
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	400	281	2,402	5,885	銀行
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	1,046	770	1,125	2,758	資本財
DMCI HOLDINGS INC	2,029	1,494	1,811	4,437	資本財
GLOBE TELECOM INC	16	11	2,008	4,921	電気通信サービス
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	259	190	1,126	2,759	運輸
JG SUMMIT HOLDINGS INC	1,251	919	5,867	14,375	資本財
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	215	154	3,118	7,641	消費者サービス
METROPOLITAN BANK & TRUST	139	110	790	1,936	銀行
MEGAWORLD CORP	5,755	4,235	1,545	3,787	不動産
PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE CO	49	35	6,787	16,630	電気通信サービス
ROBINSONS LAND CO	—	601	1,502	3,681	不動産
SM PRIME HOLDINGS INC	3,379	3,042	6,053	14,831	不動産
UNIVERSAL ROBINA CORP	444	320	5,985	14,665	食品・飲料・タバコ
SM INVESTMENTS CORP	81	58	4,767	11,680	資本財
AYALA CORPORATION	107	79	5,333	13,066	各種金融
ENERGY DEVELOPMENT CORP	4,776	3,517	1,969	4,825	公益事業
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	5,970	4,808	2,452	6,007	各種金融
ABOITIZ POWER CORP	750	552	2,205	5,402	公益事業
BDO UNIBANK INC	820	591	5,793	14,194	銀行
GT CAPITAL HOLDINGS INC	—	28	3,737	9,156	各種金融
小 計	株 数	株 数	78,705	192,828	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 13.1% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
AKR CORPORINDO TBK PT	—	1,107	752,760	6,398	資本財
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	279	236	391,760	3,329	食品・飲料・タバコ
UNITED TRACTORS TBK PT	1,188	1,049	1,707,247	14,511	資本財
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT	3,108	2,743	1,570,367	13,348	食品・飲料・タバコ
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	5,224	4,611	1,323,357	11,248	食品・飲料・タバコ
GUDANG GARAM TBK PT	341	301	1,694,630	14,404	食品・飲料・タバコ
HM SAMPOERNA TBK PT	—	232	2,234,160	18,990	食品・飲料・タバコ
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	1,042	920	1,805,500	15,346	素材
SUMMARECON AGUNG TBK PT	—	6,293	975,415	8,291	不動産
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	571	—	—	—	エネルギー
BANK DANAMON INDONESIA TBK PT	2,375	2,029	631,019	5,363	銀行
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	6,607	5,832	5,409,180	45,978	銀行
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,446	1,459	2,535,012	21,547	小売
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,080	954	3,434,400	29,192	家庭用品・パーソナル用品
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	7,859	6,902	7,902,790	67,173	銀行
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	7,722	6,816	1,806,240	15,353	公益事業
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	5,281	4,661	2,318,847	19,710	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	2,100	1,853	1,964,180	16,695	素材
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	8,727	7,682	9,986,600	84,886	銀行
XL AXIATA TBK PT	2,115	1,861	682,987	5,805	電気通信サービス

銘柄	株数	株数	当期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円	
LIPPO KARAWACI TBK PT	13,886	12,257	1,299,242	11,043	不動産
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	4,497	4,569	402,072	3,417	メディア
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	3,513	3,114	451,530	3,838	メディア
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	1,444	1,238	718,040	6,103	運輸
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK PT	280	—	—	—	エネルギー
BUMI SERPONG DAMAI PT	5,202	4,798	868,438	7,381	不動産
ADARO ENERGY TBK PT	10,190	8,663	388,968	3,306	エネルギー
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	826	727	1,023,252	8,697	食品・飲料・タバコ
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	1,358	1,196	690,690	5,870	電気通信サービス
KALBE FARMA TBK PT	14,933	13,180	1,897,920	16,132	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	14,329	12,593	7,555,800	64,224	自動車・自動車部品
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	3,105	3,655	1,078,225	9,164	メディア
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	35,679	31,408	9,689,368	82,359	電気通信サービス
小計	株数・金額	株数・金額	75,189,999	639,114	
	銘柄数<比率>	30	31	—	<43.5%>
合計	株数・金額	248,051	225,751	—	1,456,915
	銘柄数<比率>	148	152	—	<99.1%>

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期末		比率
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-UNIT	72,000	63,800	31	3,733	0.3
合計	口数・金額	72,000	63,800	31	3,733
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

## ○投資信託財産の構成

(2016年1月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	1,456,915	99.1
投資信託証券	3,733	0.3
コール・ローン等、その他	8,909	0.6
投資信託財産総額	1,469,557	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,464,708千円)の投資信託財産総額(1,469,557千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=117.05円、1シンガポールドル=81.30円、1マレーシアリングギット=26.54円、1タイバーツ=3.22円、1フィリピンペソ=2.45円、100インドネシアルピア=0.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,469,557,222
コール・ローン等	8,542,822
株式(評価額)	1,456,915,415
投資信託証券(評価額)	3,733,895
未収配当金	365,089
未収利息	1
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A-B)	1,469,557,222
元本	1,660,253,777
次期繰越損益金	△ 190,696,555
(D) 受益権総口数	1,660,253,777口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,851円

(注) 期首元本額は1,891,043,517円、期中追加設定元本額は7,190,335円、期中一部解約元本額は237,980,075円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド1,660,253,777円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末)190,696,555円

○損益の状況 (2015年1月20日～2016年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,053,592
受取配当金	40,051,972
受取利息	1,620
(B) 有価証券売買損益	△430,570,907
売買益	55,573,790
売買損	△486,144,697
(C) 保管費用等	△ 7,656,260
(D) 当期損益金(A+B+C)	△398,173,575
(E) 前期繰越損益金	248,687,280
(F) 追加信託差損益金	△ 190,335
(G) 解約差損益金	△ 41,019,925
(H) 計(D+E+F+G)	△190,696,555
次期繰越損益金(H)	△190,696,555

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。